

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 2024年2月21日

至 2024年5月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2024年2月21日 至 2024年5月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 誠
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号
【電話番号】	(048) 631-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 辻口 芳輝
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号
【電話番号】	(048) 631-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 辻口 芳輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2023年 2月21日 至2023年 5月20日	自2024年 2月21日 至2024年 5月20日	自2023年 2月21日 至2024年 2月20日
売上高 (百万円)	157,105	164,466	635,091
経常利益 (百万円)	14,741	15,161	56,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,029	10,435	40,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,447	11,243	41,282
純資産額 (百万円)	445,373	477,169	471,408
総資産額 (百万円)	518,327	554,030	533,807
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	136.45	141.97	545.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	86.1	88.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,165	4,065	41,162
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△39,511	△14,213	△87,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△5,107	△5,480	△9,944
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	169,377	145,608	161,235

- (注) 1. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中における将来に関する事項については、当第1四半期連結会計期間末（2024年5月20日）現在において判断したものであります。

1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、202億23百万円増加し、5,540億30百万円となりました。これは主として、商品の増加132億7百万円、投資その他の資産のその他の増加27億17百万円、有価証券の増加98億99百万円、売掛金の増加75億71百万円、流動資産のその他の増加18億32百万円、現金及び預金の減少156億26百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、144億62百万円増加し、768億61百万円となりました。これは主として買掛金の増加134億68百万円、流動負債のその他の増加32億77百万円、賞与引当金の増加19億68百万円、未払法人税等の減少41億76百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、57億61百万円増加し、4,771億69百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加49億22百万円によるものです。

2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価高による個人消費の伸び悩みや、設備投資の減少などにより、1～3月期の実質GDPは年率換算1.8%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、世界経済では、主要各国での金融引き締めや地政学リスクなど、数多くの不安材料が存在しています。一方で、アメリカでは個人消費の伸びが下支えとなり、堅調な成長を維持しています。

①消費環境の概要

- 当第1四半期連結累計期間の国内消費環境は、3月までは消費支出が13ヵ月連続でマイナスとなり、4月はプラスに転じましたが、依然として節約志向の強い状況が続いています。大手企業の賃上げ率は平均で5.58%上昇した一方で、消費者物価指数（生鮮食品を除く）は25ヵ月連続で2.0%以上の伸び率が続いていることから、実質賃金の前年比も継続してマイナスとなっています。
- 天候については、3月上旬から中旬は寒気や降雨・降雪により各地で気温が平年を下回り、春・夏物の販売には対応が難しい天候でした。4月上旬も強い寒気により各地で気温が平年を下回りましたが、中旬からは晴天が多く、夏日を観測する地域もありました。5月上旬の大型連休は各地で晴れ間が広がり、夏日や真夏日が観測されるほど気温が上昇したことで、夏物の販売が好調でした。

②当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2024年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ1st『当たり前を改める』”とし、全ての「当たり前」という考え方を改めていきます。商品の作り方や売場の見せ方はもちろん、組織や人材育成、システムや用地開発など全ての部署で新たなチャレンジに取り組んでいきます。

③しまむら事業

- 主力のしまむら事業は、ブランド力を進化させるため自社開発ブランド（Private Brand、以下PB）とサプライヤーとの共同開発ブランド（Joint Development Brand、以下JB）の品揃えを拡充しました。PBでは新たにインフルエンサーとのコラボ企画を実施し、機能面のアピールを強化しました。また、商品の展開スケジュールを見直し、天候に適した機能や素材での打ち出しを強化したことで売上を伸ばしました。
- 広告宣伝では、デジタル販促を拡大しました。WebCM動画では、売上状況や天候に合わせて配信時期を見直す体制を整え、機動的な販促を強化しました。また、オンラインストアと連動した「ECフェア」の打ち出しは、店舗とオンラインストアの相互送客に効果的でした。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は1,414店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.6%増の1,198億43百万円となりました。

④アベイル事業

アベイル事業は、4つのJBを中心にアウター衣料の品揃えを拡充しました。また、キャラクター商品は、雑貨のラインロビングを進め、該当部門の売上が大きく伸びました。トレンドでは韓国トレンドの「バレエコア」や、スポーツとガーリーテイストを組み合わせた商品が売れ筋となりました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は312店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.2%増の163億90百万円となりました。

⑤バースデイ事業

バースデイ事業は、アウター衣料がJBを中心に好調でした。JB「MY LITTLE WONDER (マイリトルワンダー)」の展開を新たに開始し、カジュアルテイストの打ち出しを強化しました。販促では、インフルエンサーとのコラボ企画による展示会やインスタライブの実施、デジタルカタログとオンラインストアの連動を強化しました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は324店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.2%増の219億62百万円となりました。

⑥シャンブル事業

シャンブル事業は、お出かけ需要の増加により、コスメが売上を大きく伸ばしました。また、品揃えを拡大した菓子・食品も好調で、母の日等のギフト需要に対応した打ち出しで売上を伸ばしました。アウター衣料では、新JB「Clasiiki (クラシーキ)」を立ち上げ、モードナチュラルテイストの品揃えを拡大しました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は119店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.0%増の41億28百万円となりました。

⑦ディバロ事業

ディバロ事業は、「靴+アウター+服飾雑貨」のトータルコーディネート提案を軸とした新事業モデルの確立を進めています。商品力の強化では、お出かけ需要の増加により、メンズとレディースのスニーカーやカジュアルシューズが売上を伸ばし、「立ったまま履ける」機能性スニーカーが売れ筋となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、16店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比8.0%増の2億39百万円となりました。

⑧当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,625億63百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益145億10百万円（同0.0%増）、経常利益151億13百万円（同2.6%増）、四半期純利益は103億89百万円（同3.6%増）となりました。

⑨思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。

商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBを拡充し、他社との差別化を図った品揃えを拡大しています。また、アメカジやスポーツテイスト商品、台湾現地のキャラクター商品など、新規カテゴリー商品のラインロビングを進めました。販売力の強化では、台湾現地の人気インフルエンサーと契約し、SNSを使ったデジタル販促の高度化を進めました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は43店舗となりました。

また売上高は前年同期比14.6%増の3億92百万NT\$（19億2百万円）となりました。

⑩以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,644億66百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益145億79百万円（同0.3%増）、経常利益151億61百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億35百万円（同4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ237億68百万円減少し、1,456億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、72億30百万円増加し、40億65百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益150億26百万円、仕入債務の増加額134億64百万円、その他の流動負債の増加額24億24百万円、賞与引当金の増加額19億67百万円、減価償却費14億69百万円等に対し、棚卸資産の増加額131億98百万円、法人税等の支払額82億67百万円、売上債権の増加額75億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、252億97百万円減少し、142億13百万円となりました。これは有価証券の取得による支出1,140億円、有形固定資産の取得による支出23億86百万円等に対し、有価証券の償還による収入1,041億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、3億73百万円増加し、54億80百万円となりました。これは配当金の支払額54億74百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,826,598	73,826,598	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,826,598	73,826,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年2月21日～ 2024年5月20日 (注)	36,913,299	73,826,598	—	17,086	—	18,637

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年5月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 162,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,639,700	366,397	—
単元未満株式	普通株式 110,999	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,397	—

(注) 当社は2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数および議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

2024年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町1丁目602番1号	162,600	—	162,600	0.44
計	—	162,600	—	162,600	0.44

(注) 1 当社は2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は321,788株（株式分割後）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,235	145,608
売掛金	12,349	19,921
有価証券	109,600	119,500
商品	57,146	70,354
その他	4,555	6,388
流動資産合計	344,887	361,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,723	85,669
土地	49,941	50,794
その他（純額）	2,661	2,736
有形固定資産合計	138,326	139,200
無形固定資産		
その他	983	977
無形固定資産合計	983	977
投資その他の資産		
差入保証金	15,932	15,685
その他	33,692	36,409
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	49,609	52,080
固定資産合計	188,919	192,258
資産合計	533,807	554,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,625	38,093
未払法人税等	9,293	5,116
賞与引当金	3,564	5,532
執行役員賞与引当金	-	11
その他	14,668	17,946
流動負債合計	52,151	66,699
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,161	1,162
役員退職慰労引当金	114	48
執行役員退職慰労引当金	286	267
退職給付に係る負債	1,841	1,816
資産除去債務	6,400	6,416
その他	443	449
固定負債合計	10,247	10,161
負債合計	62,398	76,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,655	18,673
利益剰余金	432,274	437,197
自己株式	△1,418	△1,406
株主資本合計	466,596	471,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	6,047
為替換算調整勘定	△365	△380
退職給付に係る調整累計額	△48	△47
その他の包括利益累計額合計	4,811	5,619
純資産合計	471,408	477,169
負債純資産合計	533,807	554,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
売上高	157,105	164,466
売上原価	103,414	108,497
売上総利益	53,691	55,969
営業収入	339	341
営業総利益	54,030	56,310
販売費及び一般管理費	39,497	41,730
営業利益	14,533	14,579
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	38	39
投資有価証券売却益	—	190
包装資材売却益	38	38
受取補償金	—	143
為替差益	42	64
雑収入	55	45
営業外収益合計	209	582
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	14,741	15,161
特別利益		
雇用調整助成金	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除売却損	22	46
減損損失	110	72
災害による損失	0	8
その他	—	7
特別損失合計	133	135
税金等調整前四半期純利益	14,615	15,026
法人税等	4,585	4,590
四半期純利益	10,029	10,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,029	10,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
四半期純利益	10,029	10,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	820
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△11	△14
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	418	807
四半期包括利益	10,447	11,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,447	11,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,615	15,026
減価償却費	1,448	1,469
減損損失	110	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,136	1,967
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△65
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△27
受取利息及び受取配当金	△74	△100
為替差損益 (△は益)	△38	△58
固定資産除売却損益 (△は益)	22	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,925	△7,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,881	△13,198
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,383	△593
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,307	13,464
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	993	2,424
その他	△348	△421
小計	5,050	12,240
利息及び配当金の受取額	48	92
法人税等の支払額	△8,264	△8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,000	△114,000
有価証券の償還による収入	46,000	104,100
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△2,386
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△4,502	△2,200
差入保証金の差入による支出	△281	△283
差入保証金の回収による収入	715	595
その他	△19	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,511	△14,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△5,101	△5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	△5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,779	△15,626
現金及び現金同等物の期首残高	217,157	161,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 169,377	※ 145,608

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
現金及び預金勘定	169,377百万円	145,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	169,377	145,608

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 定時株主総会	普通株式	5,145	140.00	2023年2月20日	2023年5月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 定時株主総会	普通株式	5,512	150.00	2024年2月20日	2024年5月20日	利益剰余金

(注) 当社は2024年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年2月20日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	155,575	1,530	157,105	—	157,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,575	1,530	157,105	—	157,105
セグメント利益	14,508	25	14,533	—	14,533

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	162,563	1,902	164,466	—	164,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	162,563	1,902	164,466	—	164,466
セグメント利益	14,510	69	14,579	—	14,579

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
日本	しまむら	114,601	119,843
	アベイル	15,577	16,390
	バースデイ	21,085	21,962
	シャンブル	4,088	4,128
	ディバロ	221	239
	計	155,575	162,563
海外		1,530	1,902
その他		141	143
顧客との契約から生じる収益		157,247	164,610
その他の収益(注)		197	197
外部顧客への収益		157,445	164,807

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	136円45銭	141円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,029	10,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	10,029	10,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,503	73,503

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月25日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の2024年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 社長執行役員 鈴木 誠は、当社の第72期第1四半期（自 2024年2月21日 至 2024年5月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。